

# 財務諸表に対する注記

## 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 重要な会計方針

公益法人への移行を果たした平成24年4月1日から公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等審議会)を採用している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。  
無形固定資産 定率法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

愛知県民間社会福祉事業職員共済会に対する職員退職給付積立金を計上している。

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (3) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 会計方針の変更

該当なし

## 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,140,000	111,601	0	3,251,601
小 計	3,140,000	111,601	0	3,251,601
特定資産				
退職給付引当金	6,510,930	699,825	0	7,210,755
小 計	6,510,930	699,825	0	7,210,755
合 計	9,650,930	811,426	0	10,462,356

基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,251,601	(3,251,601)	(0)	—
小 計	3,251,601	(3,251,601)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,210,755	—	(0)	(7,210,755)
小 計	7,210,755	—	(0)	(7,210,755)
合 計	10,462,356	(3,251,601)	(0)	(7,210,755)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エクシンプロEP9500自動糸切機能付きミシン	108,000	96,991	11,009
独立テーブルW1800 * D1400 * H350、1脚	161,595	126,536	35,059
独立テーブルW1800 * D1400 * H350、1脚	161,595	126,536	35,059
サークルテーブルφ1400 * H720、1脚	158,865	124,398	34,467
母子生活支援施設管理システムソフト1本	393,750	348,632	45,118
母子生活支援施設管理システムサーバ1台	198,450	137,460	60,990
合 計	1,182,255	960,553	221,702

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
名東区社会福祉協議会助成金	名東社協	—	90,000	90,000	—	
その他の補助金						
特定求職者雇用開発助成金	愛知労働局	—	300,000	300,000	—	
合 計		0	390,000	390,000	0	

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	112,393
合 計	112,393